

# 韓国の外国人労働者運動と朝鮮族

## —— 2000 年代半ばまでの組織化と運動を中心に

呉 泰成 (大阪経済法科大学  
アジア太平洋研究センター)

キーワード：外国人労働者運動、外国人支援団体、在外同胞法改正運動、朝鮮族

### はじめに

韓国では外国人労働者の流入が本格化した1980年代後半から雇用許可制度が実施される2004年まで、外国人労働者を支援する団体や当事者団体が次々に結成され、受け入れや労働条件などの改善のために様々な運動が展開されてきた。韓国で外国人労働者の存在が表面化したのは1987年頃だとされており、外国人労働者の支援団体が結成されるのは研修制度の導入が本格化する時期と重なる1992年頃である<sup>(1)</sup>。

外国人労働者の流入という現状から、先行研究ではそれに関する背景、政策的・制度的対応とともに、外国人労働者の支援団体の結成、組織化、制度改善のための運動に関する分析が行われてきた。とりわけ、後者に関する研究には、支援団体の実態分析、外国人労働者運

動の歴史、支援団体・当事者団体の組織化、運動の性格などに関する研究がある<sup>(2)</sup>。また韓国の外国人労働者運動の特徴を、日本との比較から明らかにしようとする研究も行われている<sup>(3)</sup>。例えば、Yamanakaは、日韓における市民社会と社会運動の歴史的展開の比較を通じて、産業化、民主主義、市民社会の歴史が国家と市民社会の差異を生み出したと指摘する。またイ・ピョウファは、韓国の外国人労働者運動の特徴を、ペッカネンの概念を基に「地方中心の会員組織は脆弱でありながら、政治的影響力が強い中央水準の組織」(advocates without members)だと指摘する<sup>(4)</sup>。このような政治的民主化という歴史的文脈が、強い政治的影響力を持つ韓国における外国人労働者運動の特徴であることは言うまでもないが、上記の先行研究における外国人労働者は、「非エスニック」な外国人に限定されている。すなわち、外国人労働者の多数を占め、エスニック移民である中国朝鮮族（以下、朝鮮族）の分析が欠けている。

外国人労働者が流入した1980年代末は、朝鮮

- 
- (1) 薛東勳『外国人労働者と韓国社会』ソウル大学校出版部、1999年、93-94ページ；薛東勳「韓国の移住労働者運動」ユンスゾンほか『わが時代の少数者運動』イハクシャ、2005年、75ページ
- (2) 薛東勳「外国人労働者人権及び連帯のための市民団体調査研究」『2000 外国人移住労働者団体調査報告書』韓国キリスト教社会問題研究院、2000年、16-28ページ；前掲論文「韓国の移住労働者運動」；薛東勳・イランジュ『外国人勤労者支援事業（機関）制度改善及び中長期計画樹立のための研究』勤労福祉公団、2006年；イ・ジョンファン「外国人労働者共同体と関連 NGO」石賢浩ほか『外国人労働者の仕事と生活』知識マダン、2003年、355-398ページ；パク・キョンテ「移住労働者を見る視点と移住労働者運動の性格」『経済と社会』67、2005年、88-112ページ；イ・テジョン「移住労働者のアイデンティティと労働組合活動」『Homo Migrants』4、2011年、31-57ページ
- (3) Keiko Yamanaka, "Civil Society and Social Movements for Immigrant Rights in Japan and South Korea: Convergence and Divergence in Unskilled Immigration Policy", *Korea Observer*, 2010, 41 (4) : 615-647
- (4) イ・ピョンファ「韓国と日本の外国人労働者政策と外国人労働者運動」『記憶と展望』29、2013年、264-304ページ；Pekkanen, Robert, *Japan's Dual Society: Members Without Advocates*, Stanford University Press, 2006 (=佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造』木鐸社、2008年)

族の流入が本格化した時期とも重なる<sup>(5)</sup>。当時朝鮮族は、韓国に親族訪問という形で移動しており、韓国は単なる「外国」とは言えず、故地 (homeland) という側面もあった。その移動は「帰還」ともいえるが、同胞として優遇されたわけではなく、「外国人」として滞在し、活動も制約されていた。朝鮮族に関する先行研究では、組織化、運動に関する分析があるものの<sup>(6)</sup>、外国人労働者ではなく、朝鮮族という別途のカテゴリーで分析されている。韓国の外国人労働者を分析する上で、朝鮮族の存在は重要であるにも関わらず、外国人労働者全体の組織化や運動における朝鮮族の位置付けは甚だ曖昧なままに留まっている。本稿の目的は、その空白を埋めることによって、韓国における外国人労働者研究の偏頗性を克服することである。

冒頭でも言及したように、1990年代まで朝鮮族は、出入国、活動などにおいて非エスニックな外国人と同様な制約を受けていた。そうした状況を改善すべく、朝鮮族も組織化の努力を重ね、処遇改善のための運動を展開しており、その結果、2007年から訪問就業制度という同胞優遇政策が取り入れられた。

これまで在韓朝鮮族に関する分析では、もっぱら政策的なことが中心テーマとなっており、組織化と運動に関する分析は非常に少ない。なかでも組織化に関しては、法的地位が安定化した2000年代半ば以降が主な分析対象になっている<sup>(7)</sup>。1980年代以降に韓国への移動が本格化したにも関わらず、朝鮮族の組織化が遅れたのは、その法的地位の不安定さが大いに関連していたのだが、その他の理由として、朴佑は次のように朝鮮族の属性も挙げている<sup>(8)</sup>。すなわち、朝鮮族は中国での「文化大革命」の経験から、労働者と連帯する運動は「階級闘争」にな

るので、それをタブーとしてきたと言うのである。彼はさらに、そのような制約もあって長らく、「階級」としては朝鮮族を組織化できなかったのだが、プロテスタント教会が「民族」として朝鮮族を包摂することによって、2000年代には朝鮮族にまつわる諸運動が可能になったと言う。しかし、なぜ教会が「民族」として包摂できたのか、肝心なその理由を説明していない。

先行研究で指摘されているように、朝鮮族の組織化、運動において重要な役割を果たした朝鮮族支援団体は、主にプロテスタント教会であり<sup>(9)</sup>、それらの団体は、2000年代前後から、朝鮮族に関連する政策・制度の改善運動に関わっている。なかでも、在外同胞法改正運動（以下、改正運動）と国籍回復運動とが朝鮮族の法的地位、処遇改善にとって重要な運動となる。このように朝鮮族の組織化や運動における宗教団体の役割がきわめて重要なことは確かなのだが、それを強調するあまり、時期的に1990年代における組織化、運動があまり注目されないという問題もある。その結果、そうした言わば前史と2000年代の華々しい組織化と運動との関係性もあいまいになっている。

2000年代になって宗教団体がなぜ「階級」ではなく「民族」によって朝鮮族を包摂したのか、それを明らかにするためには、朝鮮族の移住過程とともに、1990年代の組織化、運動との関係を分析する必要がある。またそれを通じて、外国人労働者の組織化、運動全体における朝鮮族の位置づけを明らかにすることができると思う。

以上のような問題意識から、本稿は韓国における外国人労働者支援団体の結成とその運動の実態を、主に在韓朝鮮族に焦点を当てて検討し

(5) 呉泰成「中国同胞から『朝鮮族』へ」『朝鮮族研究学会誌』3、2013年、18-33ページ。

(6) 初期の朝鮮族団体、運動に関しては、李光圭が詳しい。(李光圭『激動期の中国朝鮮族』白山書堂、2002年)

(7) 朴佑「韓国滞留朝鮮族団体の変化と認定闘争に関する研究」『経済と社会』91、2011年、241-268ページ；ムン・ミン「在韓中国同胞団体現況と課題」『ミドリ』4、2010年、73-88ページ；キムヨンソン・リムヨンサン「ソウル西南圏中国同胞タウンと同胞団体」『在外韓人研究』45、2018年、153-186ページ

(8) 前掲論文「韓国滞留朝鮮族団体の変化と認定闘争に関する研究」252ページ

(9) イ・ジョンウン「朝鮮族同胞たちの民主主義の経験と実践」『記憶と展望』29、2013年；前掲論文「韓国滞留朝鮮族団体の変化と認定闘争に関する研究」

ていく。韓国への初期の移住過程の特徴を踏まえながら、2000年代半ばにおける朝鮮族に関する諸問題とその対応を分析する。それによって、在韓朝鮮族の諸問題に対する宗教団体の関わりがどのように形成されて、どのようにして「民族」が焦点化されていったかを明らかにする。それを受けて、2000年代前後で見られる運動、とりわけ在外同胞法の改正をめぐる運動を分析し、それが時期的に非正規滞在者に対する合法化 (legalization) と重なったことに注目する。

本稿の分析では、先行研究に加えて、当時の支援団体のニュースレター、運動の資料なども用いる。中でも改正運動にまつわる資料は、当時その運動に密接に関わっていた東北亜平和連帯 (Peace Asia; 동북아평화연대)、KIN (Korean International Network; 지구촌동포연대)、そして朝鮮族当事者団体である朝鮮族連合会 (조선족연합회) から入手したものである<sup>(10)</sup>。

本稿の分析の手順は以下の通りである。第一節では、朝鮮族の移住過程の特徴を再検討し、初期移動においては非正規滞在者が多かったことに着目すると同時に、そうした人々の組織化に注目する。第二節では、韓国における外国人労働者支援団体の特徴を日本のそれと比較検討する。また1990年代の外国人労働者支援団体を分析し、当時の朝鮮族が被った詐欺問題を検討する。第三節では、改正運動を検討する。とりわけ改正運動を第Ⅰ期と第Ⅱ期にわけ、それぞれの展開について検討する。第四節では、改正運動が行われた時期における三つの合法化に注

目する。それぞれの合法化の内容、運動団体の対応を踏まえて、外国人労働者支援団体における朝鮮族の位置づけを示す。最後に、以上の分析を踏まえて、2000年代半ばまでの朝鮮族の組織化と運動における特徴と、外国人労働者運動における位置づけを示す。

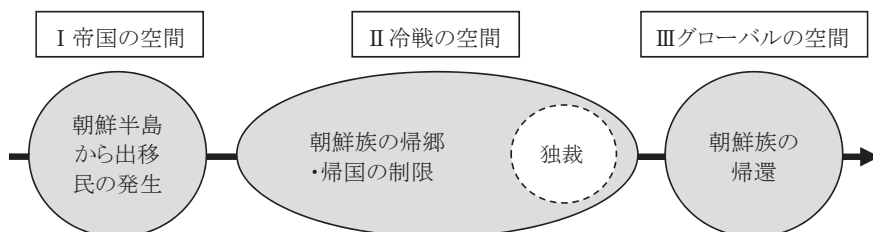
## 1. 1990年代における朝鮮族の韓国への移動と組織化

### 1-1. 朝鮮族の移住過程

朝鮮人の中国東北地方への移住、長期にわたった朝鮮半島への「帰還」の制限、そして朝鮮半島の冷戦構造の変化とグローバル化に伴った「帰還」の本格化など、朝鮮族の形成そして韓国への再流入は、東アジアを取り巻く世界史的な局面と密接に関係している。例えば玄武岩は、コリアンネットワークを分析するなかで、20世紀における東アジアを取り巻く3つの世界史的な局面を「帝国の空間」、「冷戦の空間」、「グローバルの空間」として説明するが<sup>(11)</sup>、朝鮮族の形成、そして韓国への「帰還」も、まさにそうした世界史的な局面において行われている。

特に、共産主義国家との交流・移動が制限されていた「冷戦の空間」では、韓国は軍事独裁政権期で、反共主義と産業発展を最優先し、労働者が最も抑圧された時期でもある。そのような時期に韓国では宗教団体を中心に労働者の組織化が行われたので、【図1】で示すように韓国

【図1】 東アジアを取り巻く3つの世界史的な局面と朝鮮族と韓国との関係



出所：玄武岩（2013）をもとに筆者作成

(10) 運動に関する資料は、東北亜平和連帯（2011年11月3日）、KIN（2011年12月7日）、朝鮮族連合会（2012年2月16日～2月25日まで）を訪問し、各団体から現物、或いは資料のコピーを入手した。

(11) 玄武岩『コリアンネットワーク』北海道大学出版会、2013年

の労働者の組織化とその運動に関連する「独裁」という文脈にも注目していく必要がある。

朝鮮族の韓国への「帰還」が本格化するの、世界の冷戦構造の変化が朝鮮半島に波及してきた1970年代末のことである。つまり南北離散家族の再会という文脈のなかで、永住帰国に加えて親族訪問という一時帰国の形でも実現に至った<sup>(12)</sup>。その後は、製造業を中心に、1991年末から海外投資企業（企業単独型）、1993年末から中小企業（団体監理型）への外国人研修制度が導入されるなど門戸が開かれるのだが、実際には年間導入規模、受け入れ条件、対象年齢の制限などがあった。さらに研修手当ての低さなどの研修生に対する劣悪な条件が重なり、朝鮮族の多くは、製造業の職場から失踪し、賃金が高い建設業や接客サービス業に流れるなどの現象が生じた。

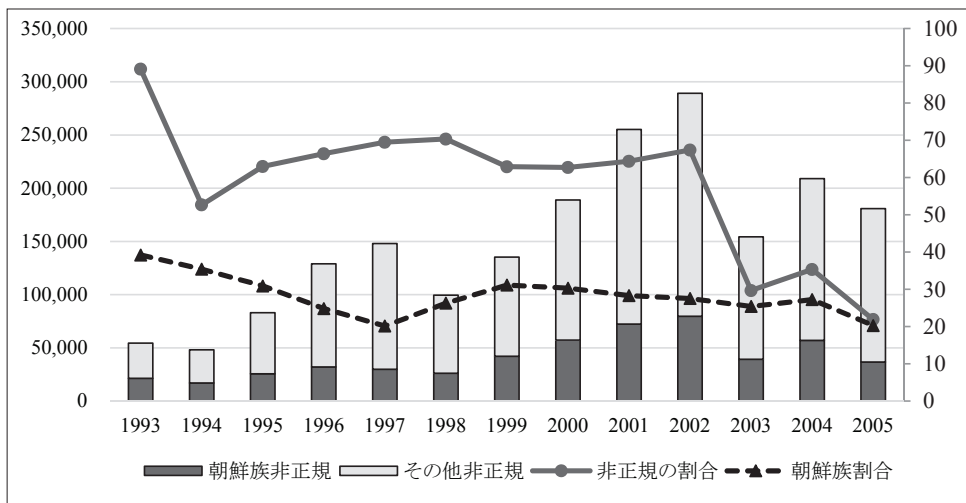
研修制度に限られた外国人労働者に比べて、朝鮮族の場合には多様な移住形態があった。研修生のみならず、親族訪問、商用というビジネ

ス関連、韓国人との結婚による朝鮮族女性配偶者などがあり、どの場合においても招待や斡旋など「韓国人の媒介」を必要としたという特徴がある。そのことが「越境」に必要となる親族、企業家など韓国人による招待偽装、詐欺問題をひきおこすのである<sup>(13)</sup>。

## 1-2. 政府の非正規滞在者への対応

1990年代まで、外国人労働者の多数を占めていたのは非正規滞在者である。1992年にはじめて非正規滞在者（主に超過滞在者）に関する統計が取られるようになったが、アジア経済危機の時期を除いてその数が年々増加し、とりわけ2002年にはおよそ29万人に達していた。在韓朝鮮族の多くもまた非正規滞在者であり、1993年を除いて朝鮮族の7割は非正規滞在者であった。非正規滞在者でも勤労基準法（労働基準法）第5条の「均等処遇」の条項によって、国内の韓国人労働者と同等な法的権利を持つてはいたが、自らの法的地位と法律に関する知識、情報

【図2】 非正規滞在者の推移と朝鮮族の割合（1992～2005年）



注1) 「非正規の割合」は、朝鮮族総滞在者のうち非正規の朝鮮族が占める割合

注2) 「朝鮮族割合」は、総非正規滞在者のうち朝鮮族が占める割合

出所：法務部『出入国管理統計年報』各年度から筆者作成

(12) 呉泰成「中国朝鮮族の韓国内親族訪問と国籍回復」『東アジア研究』71、2019年、1-18ページ

(13) 詐欺問題は、既に1990年から中国現地では問題となっていた。例えば、1990年10月の新聞記事では、「在中同胞を泣かせる韓国観光団」という見出しの記事があり、中国を訪れた韓国人観光客が朝鮮族に親族訪問、留学、就労、結婚を偽装する詐欺を働いていたと報じている（『京郷日報』1990.10.02）。



不足によって、賃金や労災の補償などにおいて少なからぬ不利益を強いられていた。

1992年に行われた非正規滞在者の合法化が契機となって、非正規滞在者問題が表面化した。韓国ではじめておこなわれたこの非正規滞在者の合法化は、1992年6月10日から7月31日までに届出た者に限り、超過滞在期間に応じた罰則金を免除し、雇用主の責任のもとで同年12月31日までに自主的に帰国するというものであった<sup>(14)</sup>。7月末までに届出た者は6万人を越えており、多数を占めていたのは、朝鮮族（36%）、フィリピン（31.1%）、バングラデシュ（14.6%）の出身者だった。この合法化を通じて、韓国社会における外国人労働者の存在が広く認知され、外国人労働者の就労、人権問題への関心も高まるようになる。

### 1-3. 朝鮮族の組織化

1990年代には朝鮮族の流入の増加に伴って組織化も進んだ。この時期に重要な活動を行ったのは、二つの団体である。一つは、1994年5月に結成された「中国労働者センター」である<sup>(15)</sup>。この団体は、民族問題、韓国人の移住に関心を持つ韓国人研究者によって作られた団体であり、当時は非正規滞在者であった朝鮮族に関わる賃金滞納、労災などの問題に対応し、支援や相談活動を行っていた。その一方でほかの外国人労働者支援団体と連携しながら、2001年まで活動した<sup>(16)</sup>。

もう一つは、朝鮮族自からが相互親睦を図り、助け合う目的で1995年3月に組織された「中国労働者協会」がある。この団体は、非正規滞在者である朝鮮族自身の権益を保護する目的で結成され、一時はおよそ2,000人の会員がいたとされる。しかし、会員のほとんどが非正規滞在者であり、当時の出入国管理法では外国人の団体活動が規制されていたことから、1996年7

月7日に入管に摘発されて解散した。当時の新聞記事によると、団体の関係者30人が出入国管理法違反、具体的に言えば「不法団体組織の疑い」で逮捕された<sup>(17)</sup>。

1995年1月施行の出入国管理法の第17条には「外国人の滞留及び活動範囲」に関する規定があり、第2項では、「大韓民国で滞留する外国人は政治活動をしてはいけない」と規定されている<sup>(18)</sup>。また、第25条の「在留期間更新許可」では、「滞留期間の上限を超過し継続滞留しようとする場合、法務部長官の滞留期間更新許可を受けなければならない」と規定されている。つまり、資格外活動（政治活動）と、超過滞在という二つの理由から取締りの対象とされたわけだが、公権力が朝鮮族の組織化を阻止した本当の理由は、多くの朝鮮族が組織化されると大きな勢力となりかねないこと、さらに大量流入の可能性、そして北朝鮮との連携の可能性などの懸念があったからと指摘されている<sup>(19)</sup>。

そうした政府の対応は、結果的に朝鮮族自身の組織化を遅らせ、韓国人支援者主導の組織化、朝鮮族の従属化をもたらした。したがって、朴佑が指摘するような「文化大革命」の経験から、労働者と連帯する労働運動を「階級闘争」としてタブーとしていたといった側面だけではなく、このような制度的な側面も、当事者である朝鮮族の組織化に影響したことを明確に認識しておく必要がある。

また二つの団体の活動からわかるように、当時の朝鮮族は、同胞としての処遇の不当性を問題視するよりも、非正規滞在者としての滞在、就労などにおける問題の改善に取り組んでいた。それは、韓国をあくまで「一時的な出稼ぎ先」として見なしていたので、同胞としての「民族」問題にはあまり執着することなく、生活に密接な労働問題に関心が高かったことを物語る。しかし、このような認識も、在外同胞の

(14) 呉泰成「定住制限型の合法化」『アジア太平洋レビュー』15、2018年、36ページ

(15) 「中国僑胞労働者センター」とも言われる。前掲書『激動期の中国朝鮮族』261-263ページ

(16) 『ハンギョレ新聞』1997.01.17；前掲書『激動期の中国朝鮮族』261-263ページ

(17) 『ハンギョレ新聞』1996.07.19

(18) この条文は、1992年12月に改正された出入国管理法においてはじめて新設された。

(19) 前掲論文「外国人労働者共同体とNGO」371ページ

範囲の規定において同胞間差別を明確にした在外同胞法を契機に急激に変化していく。

## 2. 外国人労働者支援団体の形成と詐欺被害

### 2-1. 外国人労働者支援団体の特徴

韓国の外国人労働者支援団体の全般的特徴を把握するために、日本のそれとの比較を行ってみる。まず【表1】は、2000年時点における韓国と日本の支援団体の構成を示している。日本の場合、市民団体が多数を占め、次にキリスト教系などの宗教団体、そしてその他として労働組合（9団体）と専門家団体（3団体）となっている<sup>(20)</sup>。それに対して韓国の場合、宗教団体が9割近くを占め、市民団体はたった5.6%に過ぎない。この宗教団体は多様な宗派によって構成されているが、多い順から言えば、イエス教長老会（48団体）、基督教長老会（11団体）、カトリック（11団体）、監理教（6団体）であり、浸礼教、清潔教、聖公会がそれぞれ1団体である<sup>(21)</sup>。ちなみに、2015年『人口住宅総調査』によれば、韓国で宗教的信仰を持つ者は総人口（49,052,000人）のうち43.9%であり、宗教別構成は、プロテスタント19.7%、仏教15.5%、カトリック7.9%の順になっている。

以上のように韓国の外国人労働者支援団体に

おいては、宗教団体が多数を占めることが大きな特徴の一つなのだが、その宗教団体の中でも、とりわけプロテスタントが占める割合が高いことにも注目すべきである。先行研究でも指摘されるように、プロテスタントの場合、カトリックのような組織的なものではなく、個別的なきっかけなどで支援を行っているのが特徴である<sup>(22)</sup>。そうした外国人支援団体の設立は、外国人労働者の流入増加に伴って増加しており、とりわけ中小企業への研修制度の導入が本格化した1994～1997年に多数設立されている<sup>(23)</sup>。

では、なぜ韓国の外国人労働者支援運動では、市民団体よりも宗教団体が中心的な役割を果たしてきたのか。独裁政権期において教会が弾圧から比較的に自由であったのは、人権侵害に関して国際社会の関心が高まることへの懸念、教会が民族主義的で、近代的で、さらに反共的であるとみなされていたからである<sup>(24)</sup>。信者の数や宗教が持つ人道的な理由よりもむしろ、このような独裁政権期における歴史的背景が、それ以前の韓国の民主化運動と外国人労働者支援運動の間に教会による運動の「連続性」を生み出したのである。

1960年代の軍事独裁政権期においては、それに対する抵抗運動にプロテスタント教会の都市産業宣教会（Urban Industrial Missions:

【表 1】日韓における外国人支援団体の基盤

	日本		韓国	
	数	%	数	%
市民団体	26	45.6%	5	5.6%
宗教団体	19	33.3%	79	87.8%
その他	12	21.1%	6	6.7%
合計	57	100%	90	100%

出所：小ヶ谷ら（2001）と薛東勳（2000）を基に筆者作成

(20) 小ヶ谷千穂ほか「移住労働者のエンパワーメントに向けて」『茨城大学地域総合研究所年報』34、2001年、33-57ページ

(21) 前掲論文「外国人労働者人権及び連帯のための市民団体調査研究」

(22) 前掲論文「移住労働者のエンパワーメントに向けて」35ページ

(23) 前掲論文「外国人労働者人権及び連帯のための市民団体調査研究」；前掲書『外国人勤労者支援事業（機関）制度改善及び中長期計画樹立のための研究』。外国人労働者支援団体数は、2000年調査ではおよそ200団体、2006年調査ではおよそ145団体と推定される。

(24) Lee, Namhee, *The Making Minjung: Democracy and the Politics of Representation in South Korea*, Connell University, 2007（＝유리・이경희 옮김『민중만들기』후마니타스, 2015年, 354）

UIM) やカトリック教会のカトリック労働青年会 (Jeunesse Ouvnere Chretienne: JOC) が積極的に関わっていた<sup>(25)</sup>。特に1960年代末から、これらの組織は工場内での組合の組織化を推進し、労働法と組合組織に関する教育プログラムを運営し、労働者の社会意識を高めるために多様な文化活動、社会活動を展開した<sup>(26)</sup>。

その後、政府の弾圧強化によって、UIMの活動が中断を余儀なくされると、80年代初めに新しいキリスト教運動として、工場が集中する地域や産業団地で「民衆教会」(Minjung Church) が活動を始めた。1980年代にソウルで唯一産業団地があった九老地域の連帯闘争では、このような民衆教会が労働運動を支援していた<sup>(27)</sup>。労働者の処遇改善、組織化に関わっていたこれらの宗教団体は、その後「グローバル空間」のなかで外国人労働者が集住し、賃金滞納、労災など処遇問題が表面化すると、その処遇改善に向けて積極的に関わっていったのである。

## 2-2. 外国人労働者支援団体の形成と運動

外国人労働者支援団体の結成時期は1990年代初めである。1992年にはカトリック教会のソウル大教区「外国人労働者相談所」、プロテスタント教会の全国ネットワークである韓国キリスト教会協議会 (KNCC) に属する「韓国教会外国人労働者宣教委員会」が開設された<sup>(28)</sup>。また同時期に市民団体としては「外国人労働者人権のための会」、「外国人労働者避難所」(以下、「避難所」) が活動を始めている。「避難所」は、もともと産業団地が位置する九老地域で労働者の子どもの学習支援を行っていた牧師が開設し

た団体である。

これらの団体が連帯して、1994年1月から2月にかけて「経済正義実践市民連合」(経実連) で非正規滞在者14人による労災補償法の適用を求める箴城闘争が展開された。それを中心的に支援したのは、「避難所」である。この運動は、外国人支援団体の連帯によって行われた最初の運動として位置づけられており、運動の結果、労働部は1994年2月7日に非正規滞在者に対して労災補償保険を適用するとともに、労災補償を三年前にまで遡及して適用することを発表している<sup>(29)</sup>。このように労災補償の三年遡及の成果を活用して、「避難所」はすでに帰国した外国人労働者に関する現地調査を行なった。その中国現地調査の過程で、労災問題とは異なる問題、つまり朝鮮族の訪問詐欺被害が明らかになる。

非正規滞在者による箴城闘争の1年後の1995年1月には、外国人研修生13人が中心になってソウルの明洞聖堂で箴城を行っている。研修生は、「入国後6ヵ月が過ぎても研修手当をもらえず、送り出し団体が送金を約束したが、それも行わず、韓国人管理者からの暴行、暴言に耐えなかった」と主張していた。支援団体の「経実連」、「全国民主労働組合総連盟」(Korean Confederation of Trade Unions: 民主労総) など、38の国内労働団体は、「外国人産業技術研修生の人権保障のための共同対策委員会」を結成し、研修制度が「現代版奴隷制度」であると批判し、政府に処遇改善を要求した。週44時間労働、出身によって異なる賃金設定(200～260ドル)、送り出し団体の問題など、研修生の就労実態が表面化したことで、政府は関係部署

(25) Koo, Hage, *Korean Workers: The Culture and Politics of Class Formation*, Cornell University, 2001 (=滝沢秀樹・高龍秀訳『韓国の労働者』お茶の水書房、2004年、98ページ)

(26) 前掲書『韓国の労働者』98-99ページ。また二つの団体と労働運動の関わりは、キム・ウォン「1970年代カトリック労働青年会と労働運動」チャ・ソンファンほか『1970年代民衆運動研究』民主化運動記念事業会、2005年；ホン・ヒョンヨン「都市産業宣教会と1970年代労働運動」チャ・ソンファンほか『1970年代民衆運動研究』民主化運動記念事業会、2005年が詳しい。他方で、知識人と労働者の連帯に関しては、前掲書『*The Making Minjung*』第6章。

(27) バクチョル・イゾング「1980年代九老地域民衆教会と労働運動」『産業労働研究』21(1)、2015年、305-341ページ

(28) 前掲論文「韓国の移住労働者運動」75-76ページ。

(29) 但し、他の労働関係法の適用までには至らなかった(『ハンギョレ新聞』1994.02.08)。例えば、非正規滞在者に対する退職金支払いは、もっと後の1997年になってようやく適用された。



(労働、財政経済院、通商産業、法務など)の実務者会議などを通じて、1995年2月、「外国人産業技術研修生の保護及び管理に関する指針」を制定した。結果的に、労災補償保険、医療保険の適用、最低賃金(320ドル、26万4400ウォン)適用、暴行禁止など、労働基準法8つの条項を適用し、研修手当の一元化、手当の直接手渡しなどの改善が行われた<sup>(30)</sup>。

この二つの運動を通じて、移住労働者の置かれた実態が明らかとなるとともに、処遇がそれなりに改善され、労働者としての最低の権利が保障されるようになった。とりわけ重要な変化と言えるのは、外国人労働者を支援してきたいくつかの団体の連帯が図られるようになったことであり、運動に関わった外国人労働者支援団体と、ネパール、バングラデシュ、中国、スリランカ労働者の当事者団体は1995年7月に「外国人労働者対策協議会(Joint Committee for Migrants in Korea、以下JCMK)」を結成した。

### 2-3. 朝鮮族の詐欺被害とその対応

「避難所」は、帰国した外国人労働者の労災保険のために、1994年2月に「わが民族助け合い運動」(우리민족서로돕기운동、Korean Sharing Movement、以下、KSM)の支援を得て現地調査を行った。ちなみにKSMは、1996年に創立され、主に北朝鮮同胞を支援する活動

を行う団体である。現地調査は、1994年6月、1995年1月の西南アジア(タイ、ネパール、インド、バングラデシュ、スリランカ)調査、1995年4月のフィリピン調査、1996年9月と12月の中国調査である<sup>(31)</sup>。とりわけその中国調査では、労災被害よりも詐欺被害が大きいことが明らかとなる<sup>(32)</sup>。

実態調査の結果、【表2】で示すように詐欺被害者はおよそ17,000人、被害総額は558億ウォンとなっている。表面化していない事例を含めると、被害者数は少なくとも2万人を超えとも推測されている<sup>(33)</sup>。

詐欺問題は、朝鮮族と韓国人との間の私的取引に関わる問題であることから、政府による補償は困難とされたが、あまりにも被害規模が大きいため、政府の積極的な被害補償を求める世論が高まっていく。また1996年12月4日からKSMは、中国朝鮮族の詐欺被害者助け合い汎国民募金運動も実施する。

こうした被害者救済の世論の高まりから、在外同胞政策委員会<sup>(34)</sup>は、中国政府への捜査協力要請や、研修生の受入れ拡大、入国審査の強化、偽装結婚防止のための帰化制限、親族訪問者の就労許可の検討などを盛り込んだ詐欺被害対策を発表した<sup>(35)</sup>。また政府は、1998年7月に研修生の受入れとは別枠で、朝鮮族の詐欺被害者1,000人を研修生として受け入れた。

【表2】朝鮮族の詐欺被害規模

	一次調査	二次調査	合計
被害件数(件)	607	667	1,274
被害者数(人)	10,400	6,597	16,997
被害金額(億ウォン)	330	228	558

出所：『KSM創立1周年記念資料集』(1997: 66-69)を基に筆者作成

(30) 前掲書「韓国の移住労働者運動」；薛東勳「韓国の外国人労働運動、1993-2003年」『進歩評論』17、2003年、256-260ページ。

(31) 一次調査は1996年9月23～11月7日、二次調査は1996年12月9日～12月23日である(『KSM創立1周年記念資料集』1997年、66-69ページ)

(32) 前掲書「激動期の中国朝鮮族」267ページ；『外国人労働者避難所ニュースレター第4号』(1994.11.10)；『外国人労働者避難所ニュースレター第7号』(1996.02.15)

(33) 『東亜日報』(1996.11.18)；『ハンギョレ新聞』(1995.12.17)；同上、267ページ

(34) 在外同胞政策の審議・調整のために1996年に作られた組織で、委員長は国務総理である。

(35) 薛東勳「中国朝鮮族詐欺被害の原因と対策」『被害者学研究』6、1998年、90-91ページ



労災問題の調査過程で詐欺被害が明らかとなり、同胞を欺いたことに対する国民的反省の方向で運動が展開されはしたが、ちょうどその時期に起きたアジア経済危機は、そうした問題に対する人々の関心を奪ってしまった。人々の関心が再び高まるきっかけになったのは、1999年に制定された在外同胞法である。

### 3. 在外同胞法と改正運動

#### 3-1. 在外同胞政策と在外同胞法

在外同胞に対する政策的取り組みは、金泳三政権期から本格化する<sup>(36)</sup>。金泳三政権は1995年1月に世界化推進委員会を設け、全53課題の一つとして「在外同胞社会の活性化方案」を立案した。しかし国内で非正規滞在者となっていた朝鮮族に関しては、密入国及び「不法就労」に対する管理を設けるに留まり、在外同胞としての包摂に関しては、明確な立場が示されていない。

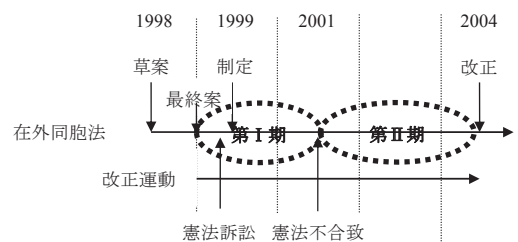
その後、アジア経済危機直後に誕生した金大中政権は、規制緩和など市場開放、自由化を大幅に推進すると同時に、在外同胞の滞在、活動を優遇した「在外同胞の出入国と法的地位に関する法律」（以下、在外同胞法）を制定した。ここでは法律制定までの詳細な経過には立ち入らないが、朝鮮族と関連してもっとも問題とされたのは、1998年8月の草案と異なり、1998年12月に閣議（日本の閣議に該当）で決定された最終案において、在外同胞の範囲の基準が「血統」から「国籍」に修正されたことである<sup>(37)</sup>。

この一連の修正過程を通じて明らかになったのは、朝鮮族の大量流入に伴う国内労働市場へ

の影響である。その結果、非熟練就労が制限され、在留資格取得要件・活動範囲が厳格化された。とりわけ、草案と異なり、「国籍」を基準に受入を制限したことは、1948年の国籍法制定以前に朝鮮半島を離れた出移民を排除することに他ならず、国内に滞在していた多数の朝鮮族の強い反発を招いた。

在外同胞法案が国会で可決された後の1999年8月23日に、朝鮮族3人による憲法訴訟がおこされた。そして2001年11月に憲法裁判所は、在外同胞法は「憲法不合法」<sup>(38)</sup>とする判決を下し、最終的に2004年2月にその法律は改正されることになる。したがって、【図3】が示すように、在外同胞法をめぐっては、第Ⅰ期（制定から不合法判定まで）と、第Ⅱ期（不合法判定から改正まで）に分けて検討する必要がある。

【図3】 在外同胞法制定と改正までの主な流れ



出所：筆者作成

#### 3-2. 第Ⅰ期：改正運動のはじまり

在外同胞法を改正しようとする運動は、憲法訴訟以前にKIN<sup>(39)</sup>、KSMが中心となって始まっている。1999年8月3日の声明文は、「在外同胞法における外国籍同胞の定義によって、中国同胞、旧ソ連地域同胞（高麗人約50万人）、朝鮮籍の在日同胞（15万人）など、在外同胞政策

(36) もちろん、その以前の時期においても在外同胞に関する政策がなかったとはいえないが、北朝鮮とのイデオロギー対立のなかで、在外同胞は政治的優位を示すための道具とみなされていた。在外同胞政策では、軍事独裁政権期における反政府活動を監視することが中心であった。朝鮮半島の冷戦構造の変化とグローバル化に伴い、ソ連・中国などの共産主義国家の同胞を含めた包括的な同胞政策が必要とされるなかで、同胞政策における新たな包摂の方策として、国外の永住権者や外国籍同胞間の権利・義務関係の問題が浮き彫りになっていくのである。

(37) 鄭印燮「在外同胞法の問題点と今後の対処方案」鄭印燮編『在外同胞法』サラムセンガク、2002年、13～15ページ

(38) 「憲法不合法」とは、「違憲ではあるが、当分の間に限ってその法律を継続的に適用することを許容する」という規定である（盧泳燾「在外同胞法に対する法務部改正方案に関する研究」『仁川法学論叢』6、2003年、注6を参照）。

(39) KINは、1992年2月に創立された団体で、同胞の青年との交流や連帯を通じて同胞社会、世界の人権と平和のために活動している。

の対象者の過半数を超える同胞が、法案の適用対象から除外されるという結果をもたらした」と指摘し、これは「在外同胞の権益向上」と「法的地位を保障する」という法案の主旨とは異なり、「韓国の経済の蘇生のために裕福な国の同胞と貧しい国の同胞を差別する結果」を招いたと指摘した。

ここでいう「裕福な国の同胞」とは在米コリアンを指し、「貧しい国の同胞」とは在外同胞法の対象から排除された同胞、とりわけ朝鮮族を指している。そしてこの声明では、三つの要求事項をあげている<sup>(40)</sup>。(1) 国会に提出中の在外同胞法案の立法化を中止すること、(2) 法律適用の対象を「韓民族の血統を持つすべての外国籍同胞」に拡大するように修正すること、(3) 各国に居住する同胞の多様な立場と国内の関連学会及び市民団体の立場を法案に反映させるための公聴会を実施するなどして、国会で議論する日を設けることである。

これらの要求から分かるように、在外同胞法は在外同胞団体や朝鮮族当事者の意見を反映しておらず、政府主導で制定されたものであった。在米コリアンによる権利要求、とりわけ、二重国籍承認、僑民庁の設置などを取り入れたのは、アジア経済危機からの脱却のために国内投資を活性化させるという経済的意図があったからである。

この声明文には、49団体が賛同しており、そのなかには外国人支援団体のみならず、市民団体、民族団体が多数含まれていた。言い換えると、過去の植民地支配、朝鮮半島の分断という状況から、在外同胞法の問題は、外国人労働者問題、或いは朝鮮族という特定集団に限らず、「民族」問題として広範な団体の連帯を可能にしたのである。

こうした改正運動では、公聴会、ワークショップ、集会など様々な活動が展開されたが、世論の関心はなかなか高まらなかった。しかし、

2001年になって密入国者による「水葬事件」が起きて、朝鮮族への世論の関心が再び高まることになる<sup>(41)</sup>。この事件は、2001年10月8日全羅南道の麗水へ密入国しようとした中国国籍者60人（そのうち、朝鮮族は11人）が船尾の二つの倉庫に身を隠していたが、そのうちの漢族25人が窒息死し、船員たちがその死体を海に捨てた（水葬）ことが後に発覚したという事件である。

改正運動に関わった支援団体は、この事件を単なる密入国問題ではなく、「同胞」である朝鮮族が「外国人」として入国せざるを得ない現状が引き起こした事件と見なした。そこで、朝鮮族の移動制限を緩和し、自由に移動が可能な状況になれば、このような事件は発生せず、また韓国での長期滞在の必要性もなくなるので、非正規滞在者の問題も解決すると考えた。そのために、この事件後、2001年10月31日に開かれた中国同胞関連市民団体の懇談会で、「同胞差別撤廃のための在外同胞法改正の市民連帯準備委員会」を結成した。この委員会は、KSMに属する「東北亜平和連帯」<sup>(42)</sup>を中心に、キリスト教団体、朝鮮族教会など、国内・外20の市民団体から構成されていた。

### 3-3. 第Ⅱ期：憲法不合致判決後の動き

1999年に在外同胞法の憲法判断を問う訴訟で、憲法裁判所が2001年11月29日、在外同胞法の外国国籍同胞に関する規定（法律第2条第2号、施行令第3条）は憲法不合致であるとの判決を下したため、改正案が模索された。まず、同年12月5日に野党であるハンナラ党の李柱榮議員を中心に在外同胞法改正案が、その3日後には与党民主党の宋錫賛議員からも別の改正案が発議された。

しかし、2つの改正案における「外国国籍同胞」の定義には依然として問題があった。例えば、与党議員案は「韓国政府樹立以前に国外へ移住した者で外国国籍を取得した者とその直系

(40) KIN『われわれがそむけた同胞たち』2000年、203-205ページ

(41) 前掲書『われわれがそむけた同胞たち』

(42) 東北亜平和連帯は、2001年10月に創立され、中国、ロシア、日本の同胞との交流を支援し、多民族・多文化共生のアジアを目指す市民団体である。

卑属」となっていたし、野党議員案では「外国国籍を取得した者のうち、韓国国籍を保有している者及びその直系卑属と、両親或いはその片方が韓民族の血統を持っていると認定された者」となっており、両案ともに制限が付けられていた<sup>(43)</sup>。その結果、在日同胞のうち無国籍の状態である朝鮮籍の同胞が排除されてしまうので、支援団体はさらなる修正が必要と指摘した。

改正運動に関わった団体は、2001年12月13日に宗教団体、市民団体など41団体から成る「在外同胞法改正対策協議会」（以下、協議会）を結成した。その宣言文で在外同胞法の改正のみならず、非正規滞在者問題に関連して三つの要求を出した。

- (1) 現在国内に滞在している非正規滞在の朝鮮族を、在外同胞法改正に至るまでは強制退去を中止し、直ちに赦免すること
- (2) 在外同胞法を血統主義に基づいて改正し、同胞たちに自由な故国往來を保障するように努めること
- (3) 政府内に在外同胞政策を立案して執行できる部署を新設し、同胞の権利を保障するように努めること

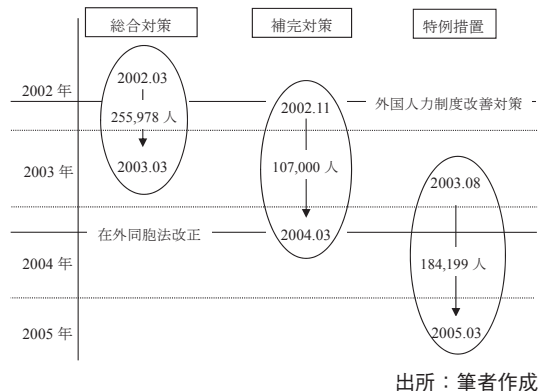
特に(1)では、朝鮮族の非正規滞在者に関して、取締や退去強制を中止するように要求している。このように、改正運動が行われていた時期は、もっぱら在外同胞法の問題に限定された運動が行われたわけではなく、非正規滞在者を取り巻く問題、とりわけ、合法化と退去強制が繰り返し行われた時期でもあった。したがって、朝鮮族にとって在外同胞法の改正運動とは、「同胞」としての承認にとどまらず、滞在そのものが「合法」となり、さらに自由に出入国ができる「自由往來」まで見込んだ運動に他ならなかった。

#### 4. 非正規滞在者への合法化と運動団体の対応

##### 4-1. 三つの合法化

憲法不合法判決後に在外同胞法の改正が行われるまでのおよそ2年間は、非正規滞在者の処遇問題が表面化した時期でもある。この在外同胞法の改正をめぐる動きと非正規滞在者の処遇問題が交差することこそが、朝鮮族が改正運動に積極的に参加する動機ともなる。

【図4】2002年～2003年の合法化



上の【図4】は、2002年から2003年に行われた三つの合法化を示している。時系列で整理すると、(1) 2002年3月12日の「不法滞在者総合防止対策」（以下、総合対策）、(2) 同年11月22日の「外国人力制度改善補完対策」（以下、補完対策）、そして(3) 2003年8月の「外国人労働者の雇用などに関する法律」（雇用許可制法）の成立に伴う特例措置（以下、特例措置）である。この短期間での度重なる合法化の実施は、何をもたらしたのか。以下では、先ずそれぞれの合法化の内容を確認した上で、運動団体の対応を検討する。

まず、2002年3月12日付の総合対策は、同年9月に釜山で開かれるアジア競技大会を控えて、外国人の入国・超過滞在者の増加が見込まれていたことから、非正規滞在者の管理を整備し、厳格化しようとしたものである。なかでも合法化に関しては、届出た非正規滞在者には罰則金を免除し、2003年3月31日までの1年間帰国を猶予した。この合法化では265,858人（2002年3月現在）と推定された非正規滞在者のうち

(43) 盧泳喙『在外同胞法改正、どのようになっているのか』ダヘ、2003年、60-61ページ



の92.3%に当たる255,978人が届出を行った。国籍別には中国が全体の59.1%に当たる151,313人（うち朝鮮族は91,736人）と最も多かった<sup>(44)</sup>。

2002年7月には「外国人労働者制度改善方案」、11月には補完対策と次々と案が提出された。とりわけ、補完対策では、超過滞在期間が3年未満の非正規滞在者に限って、2004年3月まで帰国を猶予した。これで3月の合法化の対象となった非正規滞在者のうち、およそ107,000人が再び2004年3月まで帰国が猶予され、4年以上の超過滞在者であるおよそ15万人は、その対象外となった。

2003年8月に成立した雇用許可法の附則第2条「不法滞在外国人労働者に対する特例」によって、再び大規模な合法化が行われた。その対象となったのは、2003年3月31日を基準に総滞在期間が4年未満の非正規滞在者であり、当時の非正規滞在者全体の71.6%（227,000人）に該当するが、実際に届出たのは184,199人であった。国籍別には、中国の102,668人（うち、朝鮮族72,001人）がもっとも多かった。他方で、滞在期間が4年以上の非正規滞在者（86,000人）は11月15日までの出国対象にし、11月20日からは大規模な摘発、取り締まりが行われた<sup>(45)</sup>。

以上の三つの合法化では、2002年3月の合法化を除き、超過滞在期間に応じて合法化対象を選別しており、そのような「選別型集団的合法化」が非正規滞在者の反発を引き起こした<sup>(46)</sup>。以下では、そうした反発に基づく運動側の具体的対応について検討する。

#### 4-2. 運動団体の合法化への対応

1995年の研修生のデモを契機に結成された

JCMKを中心とする外国人労働者支援団体は、外国人労働者の「労働者としての権利」を認め、最終的に「労働許可制度」を法制化することを運動目標としてきた。1995年10月に、労働許可制度を軸とする「外国人労働者保護法」の立法指針を立案するなど、立法化を一貫して推進してきたが、研修生の受け入れ団体である中小企業中央会など経済団体の反対により、法律制定には至らなかった。

2000年にも労働許可制を軸とする「外国人労働者雇用及び人権保障に関する法律」の立法化を試みているが、この時期に労働部を中心とする政府は、雇用許可制度を軸とする法案を作成している<sup>(47)</sup>。労働許可制と雇用許可制の主な相違点とは、労働者に対する職業選択の自由である。しかしながら、両制度ともに研修制度の廃止を前提としていることは共通していることから、JCMKは雇用許可制の推進を支持する立場になっていく<sup>(48)</sup>。

他方で、2000年頃に宗教団体が主導していたJCMKの組織的変化も生じた。市民団体や当事者団体の台頭、結婚移民などの増加に伴って、労働だけでなく生活への移住者のニーズが拡大したことなどがその背景にある。それによって運動目標を異にする個人、団体がJCMKを脱会し、移住労働者の労働組合を目標とするMTU（Migrants Trade Union）、「移住労働者人権連帯」（以下、人権連帯）が結成される<sup>(49)</sup>。

他方で、朝鮮族支援団体は、外国人労働者の家・中国同胞の家（以下、同胞の家）、朝鮮族福祉宣教センター（以下、宣教センター）、ソウル朝鮮族教会が中心となって改正運動と合法化への運動を行った。3つの団体ともプロテス

(44) 出入国管理 40 年史委員会『出入国管理 40 年史』法務部、2003 年、477 ページ

(45) 薛東勳『国内不法滞留外国人の適正規模推定』法務部、2005 年、96-97 ページ

(46) 前掲論文「定住制限型の合法化」36 ページ

(47) 雇用許可制の立法化では、1996 年に 2 つの議員立法案が提出されるが、成立には至らなかった。翌年労働部は、外国人労働者雇用委員会を設置し、雇用許可制度導入を検討し始めた。

(48) 前掲論文「韓国の移住労働者運動」86-89 ページ

(49) MTU は、2000 年に「移住労働者労働権完全争取と移住・就業の自由実現のための闘争本部」を経て、2001 年に「ソウル京仁地域平等労働組合移住労働者支部」として発足した。特徴的なのは、外国人労働者が加入する労働組合の形態を取ったことである。他方で、2004 年に結成された人権連帯は、JCMK を脱退した安養移住労働者の家、安山外国人労働者センター、釜山外国人労働者の人権のための会が中心となり、2001 年結成の「移住女性・人権連帯」「大田フォーラム」を経て人権連帯となる。詳細は、前掲論文「移住労働者を見る視点と移住労働者運動の性格」93-97 ページ。



タント教会の韓国人牧師が中心となっている。それぞれの団体の特徴を簡単に述べると、まず同胞の家は、1990年代半ばから朝鮮族のみならず、外国人労働者の支援も行っており、代表の牧師は、初代JCMKの会長をしている。次に、宣教センターは、2000年10月に朝鮮族の当事者の団体（朝鮮族連合会）が中心となり、韓国人牧師の力を借りて設立された団体である<sup>(50)</sup>。最後に朝鮮族教会は、KSMの執行委員長でもあった牧師により1999年に作られた団体であり、主に朝鮮族問題を対象にした団体である。それぞれの支援団体を、縦軸の団体構成（宗教）と、横軸の運動対象（エスニック＝朝鮮族）で示すと【図5】のようになる。

いうまでもなく、これらの団体の目指す運動目標は異なっているが、とりわけ2003年8月の「選別型集団の合法化」に関しては、外国人支援団体だけでなく、朝鮮族支援団体の立場も異なっていた。まず、JCMK、人権連帯を中心とする支援団体は、2003年8月の合法化の届出後の11月から取締りが強化されることから、「政府の外国人労働者強制追放阻止と非正規滞在者の全面的な合法化のために外国人移住労働者共同対策委員会」を結成し、11月15日から聖公会大聖堂、安山外国人労働者センターで竈城を行った<sup>(51)</sup>。その後、法務部の制度改善の約

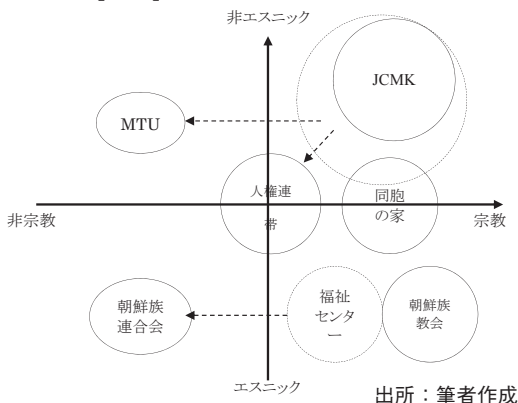
束を受け、2004年2月6日に解散するが、「全面的合法化」を主張したMTUが軸となる竈城は、2004年11月28日まで明洞聖堂で継続された。

朝鮮族支援団体もキリスト教連合会館、韓国キリスト教100周年記念館で竈城を行ったが、外国人支援団体と同じく2月6日に解散した。しかし、朝鮮族教会は独自に中国国籍を放棄し、韓国国籍を取得しようとする「国籍回復運動」を展開し、11月14～29日までおよそ3000人がハンストを行っている<sup>(52)</sup>。この国籍回復運動は、故地である韓国に自由往来を要求することとは異なり、国籍法制定以前に国外に移動した朝鮮族の韓国籍の取り扱いを焦点にしたことで、改正運動の本来の趣旨とかけ離れた結果となる。

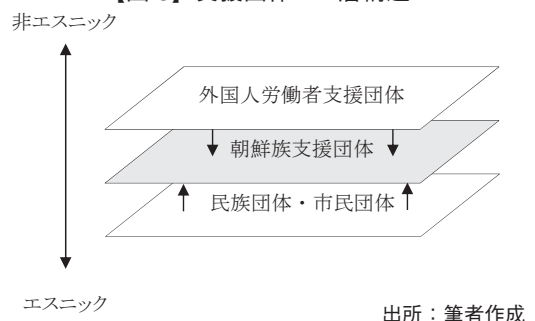
#### 4-3. 朝鮮族支援団体の位置づけ

以上に述べたように、外国人労働者の処遇の問題は、当時多数を占めていた朝鮮族の処遇の問題と関連しており、多くの支援団体が朝鮮族の問題にも関わっていた。とりわけ、在外同胞法が制定されることにより、朝鮮族を中心とする同胞問題に関心を持つ支援団体、当事者団体が生まれるが、一連の運動においては、KIN、KSMのように以前から植民地支配、分断の状況から民族問題に関心を持つ団体が運動に加わることも注目すべき点である。

【図5】外国人支援団体の類型



【図6】支援団体の三層構造



【図6】で示すように、朝鮮族を含む外国人労働者支援団体は、三層構造になっており、とり

(50) 宣教センターは、2005年に解散して朝鮮族当事者の団体として朝鮮族連合会に生まれかわる。『朝鮮族連合会10周年行事』（資料集）、2010年

(51) JCMKを中心とする聖公会大聖堂での竈城記録として『85日間竈城闘争』がある。

(52) 前掲論文「中国朝鮮族の韓国内親族訪問と国籍回復」8-9ページ

わけ改正運動において幅広い連帯を可能にしたのは、この問題が外国人労働者だけではなく、民族、或いは同胞問題であったからである。もちろん、同胞に限定して優遇策を行うことに対して、外国人労働者支援団体がすべて納得したわけではない。朝鮮族連合会のような当事者団体は、2003年2月の声明文において「同胞法を改正して朝鮮族に自由往来と就労に便宜を保障することは、外国人労働者差別を助長することにはならず、同胞は外国人労働者と差異があることに基づいた正当なことである」と主張するが、非エスニックな外国人労働者の支援団体は、在外同胞法を差別的措置と捉えている。しかし、朝鮮族が同胞である「二重性」、または、朝鮮族の処遇改善が外国人労働者全体の処遇改善につながるという考え方が、多くの団体が朝鮮族にまつわる運動に参加することを可能にしたのである。

## おわりに

本稿では、2000年代半ばまでの外国人支援団体と運動について、朝鮮族の組織化と運動を中心に分析を行った。とりわけ、在外同胞の範囲を限定した在外同胞法の改正をめぐる運動を分析することで、外国人労働者運動における朝鮮族の位置づけを明らかにしようとした。分析を通じて明らかになったことをまとめると、以下のようになる。

まず、朝鮮族の組織化には、外国人の政治活動を制約する入管体制が影響していた。これは、1990年代の当事者団体の結成や組織化において否定的影響を及ぼし、もっぱら韓国人による宗教団体、市民団体に従属する形で組織化され、運動を展開せざるをえない結果をもたらした。

次に、外国人労働者支援を行う団体は、三層構造となっており、朝鮮族は外国人でありながら同胞という「二重性」により、外国人労働者支援団体や民族団体からの幅広い支援、連帯が可能であった。この点こそが韓国の外国人支援運動における宗教団体の役割とともに強調すべき特徴である。外国人支援運動における宗教団

体の関わりは、韓国の長い軍事独裁政権期における抵抗的労働運動の特徴を持ち、「グローバル化の空間」のなかで、次第に朝鮮族を含む外国人労働者が置かれていた問題にシフトする「連続性」として捉えるべきである。また宗教団体は、朝鮮族の問題を「民族」として意図的に包摂したのではなく、「帝国の空間」、「冷戦の空間」の歴史的な局面において、民族問題に関心を持ち、支援を行った団体が多く存在していたことが朝鮮族の問題にも関心を広げることが可能にしていた。

最後に、改正運動に関して時期的特性も強調する必要がある。すなわち、改正運動は、非正規滞在者の合法化と退去強制がもっとも激しく展開された時期と交差しており、運動そのものが、単に朝鮮族当事者に「在外同胞」としての承認のみならず、当事者の法的地位とも深く関わっており、そうした時期的特性が運動への関与を刺激した側面もある。

## 【参考文献】(韓国語文献のみ)

- キムヨンソン・リムヨンサン「ソウル西南圏中国同胞タウンと同胞団体」『在外韓人研究』45, 2018年(=김용선・임영상「서울 서남권 중국동포타운과 동포단체」『재외한인연구』45, 2018년)
- キム・ウォン「1970年代カトリック労働青年会と労働運動」チャ・ソンファンほか『1970年代民衆運動研究』民主化運動記念事業会、2005年(=김원「1970년대 가톨릭노동청년회와 노동운동」차성환 외『1970년대 민중운동 연구』민주화운동기념사업회, 2005년)
- 盧泳墩「在外同胞法に対する法務部改正方案に関する研究」『仁川法学論叢』6, 2003年(=노영돈「재외동포법에 대한 법무부 개정방안에 관한 연구」『인천법학론총』6, 2003년)
- 盧泳墩『在外同胞法改正、どのようになっているのか』ダヘ、2003年(=노영돈『재외동포법개정, 어떻게 되어가고 있는가』다해, 2003년)
- ムン・ミン「在韓中国同胞団体現況と課題」『ミドリ』4, 2010年(=문민「재한 중국동포단체 현황과 과제」『미드리』4, 2010년)

박·키ョン테 「移住労働者を見る視角と移住労働者運動の性格」『経済と社会』 67, 2005 年 (=박경태 「이주노동자를 보는 시각과 이주노동자 운동의 성격」『경제와 사회』 67, 2005 年)

朴佑 「韓国滞留朝鮮族団体の変化と認定闘争に関する研究」『経済と社会』 91, 2011 年 (=박우 「한국 체류 조선족 ‘단체’ 의 변화와 인정투쟁에 관한 연구」『경제와 사회』 91, 2011 年)

박철휘·이종구 「1980 年代九老地域民衆教会と労働運動」『産業労働研究』 21 (1), 2015 年 (=박철·이종구 「1980 년대 구로지역 민중교회와 노동운동」『산업노동연구』 21 (1), 2015 年)

薛東勳 「中国朝鮮族詐欺被害の原因と対策」『被害者学研究』 6, 1998 年 (=설동훈 「중국조선족사기피해의 원인과 대책」『피해자학연구』 6, 1998 年)

薛東勳 『外国人労働者と韓国社会』 ソウル大学校出版部, 1999 年 (=설동훈 『외국인노동자와 한국사회』 서울대학교출판부, 1999 年)

薛東勳 「外国人労働者人権及び連帯のための市民団体調査研究」『2000 外国人移住労働者団体調査報告書』 韓国キリスト教社会問題研究院, 2000 年 (=설동훈 「외국인 노동자 인권 및 연대를 위한 시민단체 조사연구」『2000 외국인 이주 노동자 단체 조사보고서』 한국기독교 사회문제연구원, 2000 年)

薛東勳 「韓国の外国人労働運動、1993-2003 年」『進歩評論』 17, 2003 年 (=설동훈 「한국의 외국인 노동운동, 1993-2003」『진보평론』 17, 2003 年)

薛東勳, 「韓国の移住労働者運動」윤·스벤ほか 『わが時代の少数者運動』 이학사, 2005 年 (=설동훈 「한국의 이주노동자운동」 윤수중 외 『우리시대의 소수자운동』 이학사, 2005 年)

薛東勳 『国内不法滞留外国人の適正規模推定』 法務部, 2005 年 (=설동훈 『국내 불법체류 외국인의 적정 규모 추정』 법무부, 2005 年)

薛東勳·이랑진 「外国人勤労者支援事業(機関) 制度改善及び中長期計画樹立のための研究」 勤労福祉公団, 2006 年 (=설동훈·이랑

주 『외국인근로자지원사업 (기관) 제도개선 및 중장기계획 수립을 위한 연구』 근로복지공단, 2006 年)

李光圭 『激動期の中国朝鮮族』 白山書堂, 2002 年 (=이광규 『격동기의 중국조선족』 백산서당, 2002 年)

이·시온운 「朝鮮族同胞たちの民主主義の経験と実践」『記憶と展望』 29, 2013 年 (=이정은 「조선족동포들의 민주주의 경험과 실천」『기억과 전망』 29, 2013 年)

이·비온파 「韓国と日本の外国人労働者政策と外国人労働者運動」『記憶と展望』 29, 2013 年 (=이병하 「한국과 일본의 외국인 노동자 정책과 외국인 노동자 운동」『기억과 전망』 29, 2013 年)

이·조론포 「外国人労働者共同体と関連 NGO」石賢浩ほか 『外国人労働者の仕事と生活』 知識マダン, 2003 年 (=이정환 「외국인 노동자 공동체와 관련 NGO」석현호 외 『외국인 노동자의 일터와 삶』 지식마당, 2003 年)

이·테지온 「移住労働者のアイデンティティと労働組合活動」『Homo Migrants』 4, 2011 年 (=이태정 「이주노동자의 정체성과 노동조합 활동」『Homo Migrants』 4, 2011 年)

鄭印燮 「在外同胞法の問題点と今後の対処方案」鄭印燮編 『在外同胞法』 새문사, 2002 年 (=정인섭 「재외동포법의 문제점과 향후의 대처방안」정인섭 편 『재외동포법』 새문사, 2002 年)

出入国管理 40 年史委員会 『出入国管理 40 年史』 法務部, 2003 年 (=출입국관리 40 년사위원회 『출입국관리 40 년사』 법무부, 2003 年)

ホン・ヒョンヨン 「都市産業宣教会と 1970 年代労働運動」チャ・ソンファンほか 『1970 年代民衆運動研究』 民主化運動記念事業会, 2005 年 (=홍현영 「도시산업선교회와 1970 년대 노동운동」차성환 외 『1970 년대 민중운동 연구』 민주화운동기념사업회, 2005 年)

#### 【資料集】

KIN 『われわれがそむけた同胞たち』 2000 年 (=지구촌동포청년연대 (KIN) 『우리가 외면한 동포들』 2000 年)

『KSM 創立 1 周年記念資料集』 1997 年 (= 우리민족서로돕기운동 『우리민족서로돕기운동 창립 1 주년 기념자료집』 1997 년)

『朝鮮族連合会 10 周年行事』、2010 年 (= 조선족연합회 『조선족연합회 10 주년 행사』 2010 년)

『85 日間籠城闘争』 2004 年 (= 강제추방반대 미등록이주노동자 전면합법화를 위한 성공회 대성당 외노공대위 농성투쟁단 『85 일간 농성투쟁』 2004 년)